

1 全国の動き

(1)概 観

平成23年2月21日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、アメリカの株価の動向等を背景に、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.09%台前半で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%台前半から1.3%台半ばまで上昇した後、1.3%台前半で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	542.2兆円	▲ 0.3%	（年率）▲ 1.1%
鉱工業生産指数（1月速報）	97.1	2.4%	4.7%
鉱工業在庫指数（1月速報）	100.9	4.7%	7.3%
大型小売店販売額（1月速報）	17,080億円	（全店ベース）	▲ 0.4%
新設住宅着工戸数（1月）	66,709戸	▲10.5%	2.7%
国内企業物価指数（1月速報）	103.9	0.5%	1.6%
消費者物価指数（1月総合）	99.4	▲ 0.2%	0.0%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.61倍	0.03ポイント	0.15ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比3.3%減の後、1月は同0.6%減となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆7,080億円で、前年同月比0.4%減（既存店は0.7%減）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比2.6%減（既存店は1.5%減）の後、1月は同3.0%減（既存店は1.1%減）となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比0.3%減（既存店は1.9%減）の後、1月は同1.1%増（既存店は0.4%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、1月は前年同月比19.0%減の後、2月（速報値）は同13.8%減となった。

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比7.5%増の後、1月は同2.7%増の66,709戸となり、内訳では持家が前年同月比5.5%増、貸家が同11.3%減、分譲住宅が同22.3%増などとなった。

設備投資は、持ち直している。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（22年12月調査）により設備投資の年度計画をみると、22年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比2.9%増、非製造業で同3.0%増となっており、全産業では同2.9%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比8.3%増、非製造業で同16.1%減となっており、全産業では同8.3%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は7,089億71百万円で前年同月比18.1%減の後、1月は5,218億25百万円で同9.9%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、12月に94.8となった後、1月（速報）は97.1と前月比2.4%上昇（前年同月比、原指数4.7%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、12月に95.8となった後、1月（速報）は96.9と前月比1.1%上昇（前年同月比、原指数3.2%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に96.4となった後、1月（速報）は100.9と前月比4.7%上昇（前年同月比、原指数7.3%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月は108.5となった後、1月（速報）は109.3と前月比0.7%上昇（前年同月比、原指数1.2%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は、12月0.58倍の後、1月は0.61倍となった。完全失業者数は、1月は309万人で、完全失業率（季節調整値）は、12月4.9%の後、1月も同率となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比8.0%増の後、1月（速報）は前年同月比6.7%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比3.4%増の後、1月（速報）は同1.9%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。前記「全国企業短期経済観測調査」（22年12月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は22年度上期には前年同期比75.2%増益の後、22年度下期には同1.3%減益が見込まれている。産業別にみると、製造業では22年度上期に前年同期比4.0倍の後、22年度下期に同7.5%の減益が見込まれている。また、非製造業では22年度上期に前年同期比25.0%増益の後、22年度下期に同3.0%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が7四半期ぶりの悪化となるとともに、中小企業製造業の業況判断は6四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は6四半期ぶりの悪化となった。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、1月は1,041件（前年同月比2.1%減）、負債総額2,363億97百万円（同90.9%減）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。国内企業物価指数は、12月は前月比0.4%上昇（前年同月比1.2%上昇）の後、1月（速報値）は前月比0.5%上昇（同1.6%上昇）となった。1月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月と同水準）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.4%下落（前年同月比0.2%下落）となった。次に、2月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%下落（前年同月比0.1%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.4%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%台前半から1.3%台半ばまで上昇した後、1.3%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。ただし、中小企業は依然厳しい状況にある。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.09%台前半で推移している。

株価（日経平均株価）は、アメリカの株価の動向等を背景に、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。

マネーストック（M2）は、1月（速報）は、前年同月比2.3%の伸びとなっている。

(6) その他の動き

12月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が2月17日に発表した「12月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は101.4、景気の現況を示す一致指数は103.5、半年から1年遅行する遅行指数は88.6となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直してきている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率が上昇し改善の状況にある。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、依然厳しい状況にあるものの、引き続き持ち直してきている。先行きについては、企業収益が改善するなかで景気が自律的な回復へ向かうことが期待されるが、世界景気の下振れ懸念や円高の進行・長期化、原油価格の高騰等により、景気が下押しされるリスクが存在する。また、デフレ状況や雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（12月）	88.2	3.4%	9.0%
鉱工業在庫指数（12月）	85.2	3.3%	▲ 5.6%
大型小売店販売額（1月速報）	11,315百万円	（全店ベース）	0.0%
新設住宅着工戸数（1月）	239戸	▲52.2%	▲ 6.3%
消費者物価指数（1月・富山市）	98.6	▲ 0.3%	0.1%
常用雇用指数（12月・全産業）	112.1	▲ 0.5%	3.1%
所定外労働時間指数（12月・製造業）	68.5	6.2%	31.7%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.87倍	0.05 ^ポ イント	0.30 ^ポ イント

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直してきている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は126億8百万円で前年同月比1.0%増（既存店も1.0%増）の後、1月（速報）は113億15百万円で前年同月と同水準（既存店も前年同月と同水準）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、1月は2,256台で前年同月比21.6%減の後、2月は3,688台で同18.8%減となった。また、家計調査によると、10 - 12月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は319,193円で、実質で前年同期比0.8%増となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、12月は総戸数500戸（前年同月比7.1%減）の後、1月は総戸数239戸（同6.3%減）であった。内訳をみると、持家は121戸で同29.2%減、貸家は104戸で同46.5%増、分譲住宅は14戸で同16.7%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（22年12月調査）により、22年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比22.7%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）。内訳は、製造業で前年度比31.0%増、非製造業で同0.5%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、弱含んでいる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は66億76百万円で前年同月比41.4%減の後、1月は26億25百万円で同71.8%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、11月に85.3となった後、12月は88.2（前年同月比9.0%上昇）と前月比3.4%上昇となった。業種別に動き（前月比）をみると、化学工業、電気機械工業、一般機械工業など5業種が上昇し、金属製品工業、食料品工業、輸送機械工業など8業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に82.5となった後、12月は前月比3.3%上昇の85.2（前年同月比5.6%低下）となった。これは、繊維工業、化学工業など9業種が上昇、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業など4業種が低下となったためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率が上昇し改善の状況にある。月間有効求人数（パート含む。）は、1月16,807人（前年同月比29.5%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、1月19,855人（同15.6%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、12月0.82倍の後、1月は0.87倍となった。常用雇用指数（平成17年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、11月に112.7となった後、12月は112.1（前年同月比3.1%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、11月に前年同月比18.3%増の後、12月は同31.7%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、11月に前年同月比1.9%減となった後、12月は同1.1%増となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、1月に9件、負債総額9億44百万円（前年同月：13件、10億82百万円）の後、2月の件数は5件、負債総額は、15億57百万円（同3件、5億67百万円）となった。

業種別では、製造業が3件、運輸業、サービス業が各1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せをあわせた不況型倒産が4件、過小資本が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は、12月は98.9で前月と同水準（前年同月比0.2%上昇）となった後、1月は98.6で前月比0.3%下落（同0.1%上昇）となった。前月比0.3%下落の主な要因としては、「光熱・水道」、「交通・通信」などが上昇したものの、「被服及び履物」、「食料」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は98.1で、前月比0.2%上昇（前年同月比0.4%下落）、生鮮食品は112.9で、前月比8.1%下落（前年同月比15.9%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（1月～2月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに増加となっている。ロボット関連については、生産、出荷ともに若干減少となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干増加となっている。
輸送機械	生産については、増加となっている。また、原材料価格については、横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	売上げについては、横ばいとなっている。また、原材料価格については、値上がりの傾向がある。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに増加となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加となっている。原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに若干増加となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも当用買い程度。供給については、国産材は横ばい、北洋材は入荷の遅れが出てきている。価格については、現況は国産材は原木、製品ともに上昇。北洋材は引き続き高値で推移。先行き不透明だが、需要はある。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、生産は若干減少、出荷は若干増加となっている。家庭用品、園芸用品については、生産は横ばい、工業製品については、生産は減少となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
情報サービス	受注については、経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。製品価格についても、横ばいとなっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

1月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,032人で、前年同月比16.8%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、運輸業、郵便業（59.1%増）、製造業（32.0%増）、サービス業（27.1%増）などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業（7.7%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は5,839件で、前年同月比12.6%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、1月は0.87倍となり、前月比0.05ポイント増加、前年同月比で0.30ポイント増加となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		17年	18年	19年	20年	21年
件数（件）	富山	32	36	38	33	16
	全国	1,544	1,782	1,791	1,630	867
敷地面積（ha）	富山	41	58	48	30	14
	全国	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.5ha、分譲率 57.6%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.9%)

・最近の主な立地企業 (平成19年以降、増設を含む)

企業名		業種	竣工 操業開始 年月
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月
ダイト(株) (第5原薬棟、第3包装棟)	富山市	医薬品	19年9、10月
ファインネクス(株) (上条工場増設)	富山市	電子部品	19年9月
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)第3棟	滑川市	化学工業 (トナー)	19年12月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株) (第6製剤棟)	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品 (無菌包装米飯)	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株) (本社機能の移転)	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年2月